

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場会社名 サンフロンティア不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8934 URL http://www.sunfrt.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀口智顕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 齋藤清一 (TEL) 03-5521-1301
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,086	70.0	2,075	148.7	2,021	154.1	1,870	80.0
25年3月期第2四半期	4,169	24.5	834	163.1	795	178.6	1,039	308.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,871百万円(80.0%) 25年3月期第2四半期 1,039百万円(308.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	43.74	—
25年3月期第2四半期	27.97	27.97

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	25,229	16,069	63.7
25年3月期	21,265	14,561	68.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 16,069百万円 25年3月期 14,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	850.00	850.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)の期末配当は、当該株式分割を考慮しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	51.2	2,950	36.8	2,800	37.3	2,600	4.7	60.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	42,755,500株	25年3月期	42,755,500株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	一株	25年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	42,755,500株	25年3月期2Q	37,152,450株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、配当の状況における平成26年3月期(予想)の期末配当及び平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や大胆な金融緩和の効果等を背景に、生産や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調にあります。

当不動産業界においては、平成24年をピークとする大規模オフィスビルの供給が一段落し、都心オフィスビル市場における空室率は徐々に低下してきており、賃料の下落には歯止めがかかりつつあります。一方、不動産投資市場においては、金融緩和による良好な資金調達環境を背景に、J-REITによる積極的な物件取得が行われるなど、回復傾向が鮮明になりつつあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き、東京都心部にビルをお持ちのオーナー様への取り組みを強化してまいりました。ビルオーナー様の不動産に関するお困りごとを幅広く汲み取り、仲介・管理・工事・賃貸・売買等の社内で内製化されたサービスメニューをワンストップで提供することで、多面的な事業機会の創出を図ってまいりました。また、リプランニング事業においては、回復傾向にある市場の動向をとらえ、物件の仕入を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高7,086百万円（前年同期比70.0%増）、営業利益2,075百万円（同148.7%増）、経常利益2,021百万円（同154.1%増）、四半期純利益1,870百万円（同80.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。なお、従来「その他」の区分の「建築企画事業」としていた事業セグメントは、内部管理上の呼称を変更したことに伴い、第 1 四半期連結会計期間より「建設ソリューション事業」に名称を変更しております。変更は名称のみであり、セグメント区分等の変更はありません。

(不動産再生事業)

リプランニング事業においては、テナント誘致や改修等の商品化プロセスに様々な工夫を重ねるなど、販売物件の価値最大化に努め、6棟の販売を行いました。その結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに大幅に増加いたしました。また、回復傾向にある市場の動向をとらえ、下期以降に販売する物件の仕入と商品化にも注力してまいりました。

賃貸ビル事業においては、商品化中のリプランニング物件からの賃料収入が増加したことにより、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は5,347百万円（前年同期比125.2%増）となり、セグメント利益は2,133百万円（同225.4%増）となりました。

(仲介事業)

売買仲介事業においては、関連部署や金融機関等からの紹介案件への取り組みを強化してまいりました。不動産投資市場の回復等を背景に、取扱い件数や規模の増大を図るべく取り組んできたものの、前年同期に比べ売上高・利益ともに減少いたしました。

賃貸仲介事業においては、引き続きビルオーナー様への取り組みに注力してまいりました。前年同期に比べ売上高・利益ともに減少したものの、関連部署と連携し、オーナー様のビル経営に関する様々なお困りごとの解決に取り組み、また、自社物件や商品化中のリプランニング物件のテナント斡旋に注力するなど、グループ全体の収益に貢献いたしております。

以上の結果、売上高は688百万円（前年同期比16.8%減）となり、セグメント利益は589百万円（同20.8%減）となりました。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業においては、管理業務から派生する売買・工事・再生等のニーズの取り込みによる事業機会の創出を図るべく、受託棟数の増大に努めてまいりました。また、賃貸営業の強化に加え、きめ細やかなテナント様対応により顧客満足度向上を図ることで、受託物件の稼働率を高めるとともに空室発生の未然防止にも努めてまいりました。その結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

ビルメンテナンス事業においては、既存事業、特にプロパティマネジメント事業との協働により案件数の増大に取り組んだものの、既存大型案件の解約の影響等もあり、前年同期に比べ売上高・利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は540百万円（前年同期比3.3%減）となり、セグメント利益は234百万円（同7.1%増）となりました。

(その他)

建設ソリューション事業においては、管理物件からの受注工事が増加したことにより、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

滞納賃料保証事業においては、既存のサービスメニューに加え、新商品プランの取扱い件数も堅調に推移した結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は509百万円（前年同期比25.0%増）となり、セグメント利益は179百万円（同11.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,229百万円（前連結会計年度末比18.6%増）、負債は9,159百万円（同36.6%増）となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産のその他に含まれる前渡金の減少267百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の減少85百万円等があったものの、現金及び預金の増加955百万円及びたな卸資産の増加3,383百万円等があったことによるものであります。負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加2,017百万円、買掛金の増加112百万円及び未払法人税等の増加90百万円等があったことによるものであります。

また、純資産は、16,069百万円（同10.4%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、期末配当金の支払い363百万円等があったものの、四半期純利益の計上1,870百万円等があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加額3,454百万円及び長期借入金の返済による支出1,393百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益2,019百万円及び長期借入による収入3,500百万円等があった結果、期首残高に比べ448百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は、10,440百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー及びそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は821百万円（前年同期は1,307百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,019百万円及び仕入債務の増加額380百万円があったものの、たな卸資産の増加額3,454百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は534百万円（前年同期は1,552百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,353百万円等があったものの、定期預金の預入による支出1,859百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,803百万円（前年同期は572百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,393百万円及び配当金の支払額360百万円等があったものの、長期借入による収入3,500百万円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績につきましては、平成25年5月10日発表の予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,008,528	11,963,910
売掛金	324,426	283,302
販売用不動産	589,712	1,327,887
仕掛販売用不動産	5,834,510	6,994,784
仕掛販売用不動産信託受益権	—	1,485,081
貯蔵品	916	916
繰延税金資産	481,722	485,027
その他	640,490	401,312
貸倒引当金	△6,347	△3,363
流動資産合計	18,873,960	22,938,858
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	447,273	438,534
土地	1,167,307	1,167,307
その他(純額)	13,038	14,359
有形固定資産合計	1,627,618	1,620,200
無形固定資産		
のれん	396,068	371,252
その他	2,993	2,717
無形固定資産合計	399,062	373,970
投資その他の資産		
その他	371,415	301,967
貸倒引当金	△6,417	△5,650
投資その他の資産合計	364,997	296,317
固定資産合計	2,391,678	2,290,488
資産合計	21,265,638	25,229,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,782	493,478
短期借入金	130,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	274,320	363,000
未払法人税等	114,639	205,097
賞与引当金	90,555	86,495
役員賞与引当金	15,000	7,500
工事保証引当金	26,955	34,120
保証履行引当金	2,700	6,927
事務所移転費用引当金	3,140	—
その他	808,943	850,895
流動負債合計	1,847,036	2,247,514
固定負債		
長期借入金	4,246,860	6,264,580
繰延税金負債	30,646	1,100
その他	579,691	646,798
固定負債合計	4,857,197	6,912,479
負債合計	6,704,234	9,159,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,387,211	8,387,211
資本剰余金	2,871,767	2,871,767
利益剰余金	3,301,465	4,808,234
株主資本合計	14,560,445	16,067,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,297
為替換算調整勘定	△1,647	△158
その他の包括利益累計額合計	959	2,139
純資産合計	14,561,404	16,069,353
負債純資産合計	21,265,638	25,229,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,169,308	7,086,505
売上原価	2,275,508	3,808,712
売上総利益	1,893,799	3,277,792
販売費及び一般管理費	1,059,214	1,201,969
営業利益	834,584	2,075,822
営業外収益		
受取利息	739	1,770
受取配当金	336	367
還付加算金	66	1,977
その他	1,478	2,820
営業外収益合計	2,621	6,935
営業外費用		
支払利息	33,637	52,435
その他	8,160	9,153
営業外費用合計	41,797	61,589
経常利益	795,408	2,021,168
特別利益		
固定資産売却益	298,300	—
特別利益合計	298,300	—
特別損失		
事務所移転費用	—	1,796
厚生年金基金脱退一時金	20,787	—
その他	975	83
特別損失合計	21,762	1,879
税金等調整前四半期純利益	1,071,946	2,019,288
法人税、住民税及び事業税	46,080	181,778
法人税等調整額	△13,359	△32,680
法人税等合計	32,720	149,098
少数株主損益調整前四半期純利益	1,039,225	1,870,190
四半期純利益	1,039,225	1,870,190

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,039,225	1,870,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△308
為替換算調整勘定	—	1,488
その他の包括利益合計	212	1,179
四半期包括利益	1,039,437	1,871,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039,437	1,871,370

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,071,946	2,019,288
減価償却費	60,940	86,091
のれん償却額	24,816	24,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△3,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,471	△4,060
工事保証引当金の増減額 (△は減少)	19,546	7,165
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△1,699	4,227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△7,500
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,003
受取利息及び受取配当金	△1,076	△2,138
支払利息	33,637	52,435
固定資産売却損益 (△は益)	△297,392	—
売上債権の増減額 (△は増加)	43,900	72,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,743,183	△3,454,400
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	180,000	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,774	380,411
その他	237,249	133,668
小計	△1,257,051	△694,675
利息及び配当金の受取額	1,068	2,134
利息の支払額	△32,464	△54,123
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,983	△74,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,307,430	△821,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△456,830	△1,859,772
定期預金の払戻による収入	136,544	1,353,142
有形固定資産の取得による支出	△10,161	△7,563
有形固定資産の売却による収入	1,886,862	—
その他	△3,537	△20,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,552,878	△534,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	70,000
長期借入れによる収入	2,895,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,140,631	△1,393,600
社債の償還による支出	△54,000	—
配当金の支払額	△128,630	△360,073
その他	400	△12,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,137	1,803,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	817,585	448,752
現金及び現金同等物の期首残高	3,619,580	9,991,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,437,166	10,440,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	2,374,828	827,566	558,985	3,761,380	407,927	4,169,308	—	4,169,308
セグメント利益	655,627	743,962	218,861	1,618,451	161,112	1,779,563	△944,979	834,584

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設ソリューション事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△944,979千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△978,338千円及び支払利息の調整額33,359千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	5,347,151	688,855	540,547	6,576,555	509,950	7,086,505	—	7,086,505
セグメント利益	2,133,220	589,536	234,421	2,957,179	179,128	3,136,307	△1,060,484	2,075,822

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設ソリューション事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。なお、従来「建築企画事業」としていた事業セグメントは、内部管理上の呼称を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「建設ソリューション事業」に名称を変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 セグメント利益の調整額△1,060,484千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,112,920千円及び支払利息の調整額52,435千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会及び平成25年6月20日開催の第14回定時株主総会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用並びにこれに伴う定款の一部変更を決議し、平成25年10月1日付で株式の分割を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する普通株式数

① 分割前の発行済株式総数	427,555株
② 今回の分割により増加する株式数	42,327,945株
③ 株式分割後の発行済株式数	42,755,500株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	91,200,000株

(3) 分割の効力発生日 平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記の株式分割の効力発生をもって、単元株式数を100株といたしました。

(2) 単元株制度の採用の効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たりの情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.97円	43.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.97円	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。